



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03-5531-7334
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	421,937	11.9	27,433	27.8	28,069	34.9	16,928	△59.8
29年3月期第2四半期	376,929	△9.2	21,468	△15.0	20,809	△21.2	42,099	166.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,515百万円(△27.0%) 29年3月期第2四半期 18,507百万円(5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	136.87	—
29年3月期第2四半期	340.28	—

(注) 平成29年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,021,290	408,397	36.4
29年3月期	1,015,415	400,034	35.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 372,166百万円 29年3月期 361,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865,000	8.3	67,000	6.0	65,000	8.7	38,000	△20.2	307.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	127,140,278株	29年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,356,473株	29年3月期	3,658,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	123,684,359株	29年3月期2Q	123,720,392株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 3円(注1) 期末 3円 年間配当 6円
 (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 30円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成28年8月1日に行われた株式会社デイ・シとの企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢を受けて、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しました。一方、人手不足の深刻化や世界経済における地政学的リスクなど、先行きには不透明感があります。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費や設備投資が底堅く推移するなど、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域経済は、ベトナム及びフィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,219億3千7百万円（対前年同期450億7百万円増）、営業利益は274億3千3百万円（同59億6千4百万円増）、経常利益は280億6千9百万円（同72億5千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億2千8百万円（同251億7千1百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、前年度補正予算の執行による公共工事増加や、企業の設備投資の増加により、官公需・民需ともに増加傾向にあり2,084万屯と前年同期に比べ3.1%増加しました。その内、輸入品は12万屯と前年同期に比べ12.6%減少しました。また、総輸出数量は616万屯と前年同期に比べ13.0%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め728万屯と前年同期に比べ5.2%増加しました。輸出数量は218万屯と前年同期に比べ7.9%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要の持ち直しがみられました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は2,998億1千7百万円（対前年同期327億8千7百万円増）、営業利益は171億7千万円（同48億1百万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は、東北地区を中心に骨材の販売数量が前年同期を下回りました。鉱産品事業は、海外向け石灰石等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は400億9千6百万円（対前年同期16億4百万円増）、営業利益は36億6千万円（同2億9千9百万円増）となりました。

③ 環境事業

廃プラスチック類をはじめとした廃棄物処理や電力関連事業が堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたこと等から、売上高は424億9千9百万円（対前年同期72億3千1百万円増）、営業利益は36億6千2百万円（同1億9千7百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良工事等の土木工事が回復したこと等から、売上高は363億1千8百万円（対前年同期42億3千7百万円増）、営業利益は18億1千5百万円（同4億2千8百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は353億1千4百万円（対前年同期18億8千1百万円増）、営業利益は10億5千4百万円（同2千8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ58億円増加して1兆212億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ100億円増加して3,429億円、固定資産は同41億円減少して6,783億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ24億円減少して6,128億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ492億円増加して3,581億円、固定負債は同517億円減少して2,546億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ217億円減少して3,191億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ83億円増加して4,083億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用情勢などを背景に、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、国際政治情勢の混迷などから世界経済の不確実性が強まり、景気を下押しするリスクを抱えていることから、経営環境の変化を注意深く見極める必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や再開投資、災害対策などにより需要の回復が期待される一方、人手不足の深刻化による影響などに留意が必要です。

また米国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、個人消費の回復傾向が続くなど、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営の不透明感は強く、今後の動向を注視する必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成30年3月期通期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	853,000	65,000	61,000	35,000	283.44
今回修正予想 (B)	865,000	67,000	65,000	38,000	307.11
増減額 (B-A)	12,000	2,000	4,000	3,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,516	58,628
受取手形及び売掛金	171,946	187,489
商品及び製品	31,835	29,650
仕掛品	1,708	2,578
原材料及び貯蔵品	42,422	42,510
その他	25,591	23,168
貸倒引当金	△1,125	△1,116
流動資産合計	332,895	342,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,454	133,775
機械装置及び運搬具(純額)	135,380	129,933
土地	160,571	159,063
その他(純額)	64,744	72,139
有形固定資産合計	497,151	494,912
無形固定資産		
のれん	3,409	1,962
その他	34,250	33,106
無形固定資産合計	37,660	35,069
投資その他の資産		
投資有価証券	84,781	86,668
退職給付に係る資産	17,352	16,349
その他	53,908	53,787
貸倒引当金	△8,333	△8,407
投資その他の資産合計	147,708	148,397
固定資産合計	682,520	678,379
資産合計	1,015,415	1,021,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,676	86,728
短期借入金	134,428	147,108
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	11,120	16,070
未払法人税等	5,914	9,105
賞与引当金	5,742	5,880
その他の引当金	410	323
その他	71,618	85,982
流動負債合計	308,910	358,197
固定負債		
社債	35,035	20,000
長期借入金	160,346	129,019
退職給付に係る負債	24,217	23,731
役員退職慰労引当金	568	467
特別修繕引当金	121	105
その他の引当金	981	833
資産除去債務	7,520	7,508
その他	77,677	73,029
固定負債合計	306,469	254,695
負債合計	615,380	612,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,272
利益剰余金	228,914	242,135
自己株式	△10,911	△10,870
株主資本合計	363,725	377,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	10,726
繰延ヘッジ損益	48	76
土地再評価差額金	5,065	5,065
為替換算調整勘定	△12,862	△17,685
退職給付に係る調整累計額	△3,987	△3,727
その他の包括利益累計額合計	△1,906	△5,545
非支配株主持分	38,215	36,231
純資産合計	400,034	408,397
負債純資産合計	1,015,415	1,021,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	376,929	421,937
売上原価	289,657	324,498
売上総利益	87,272	97,439
販売費及び一般管理費	65,803	70,005
営業利益	21,468	27,433
営業外収益		
受取利息	265	313
受取配当金	507	615
持分法による投資利益	1,966	2,053
その他	1,246	1,461
営業外収益合計	3,984	4,445
営業外費用		
支払利息	2,566	2,394
その他	2,077	1,415
営業外費用合計	4,644	3,809
経常利益	20,809	28,069
特別利益		
固定資産処分益	329	787
投資有価証券売却益	3,966	76
負ののれん発生益	16,874	-
その他	21	39
特別利益合計	21,191	903
特別損失		
固定資産処分損	787	1,165
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	267	273
特別損失合計	4,089	1,438
税金等調整前四半期純利益	37,911	27,534
法人税等	△5,164	9,434
四半期純利益	43,075	18,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	975	1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,099	16,928

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	43,075	18,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	857
繰延ヘッジ損益	105	69
為替換算調整勘定	△26,113	△5,833
退職給付に係る調整額	2,177	379
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,260	△57
その他の包括利益合計	△24,568	△4,584
四半期包括利益	18,507	13,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,699	13,289
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,192	226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,911	27,534
減価償却費	21,597	21,328
のれん償却額	1,298	1,271
持分法による投資損益(△は益)	△1,966	△2,053
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	15	25
退職給付に係る資産負債の増減額	1,736	1,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	76
その他の引当金の増減額(△は減少)	△589	△251
受取利息及び受取配当金	△772	△929
支払利息	2,566	2,394
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,950	△76
固定資産処分損益(△は益)	458	377
売上債権の増減額(△は増加)	6,849	△16,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,293	7,586
段階取得に係る差損益(△は益)	3,034	-
負ののれん発生益	△16,874	-
その他	4,167	13,615
小計	46,160	55,090
利息及び配当金の受取額	1,154	1,648
利息の支払額	△2,661	△2,511
法人税等の支払額	△8,207	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,446	48,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	457	△214
固定資産の取得による支出	△20,042	△23,476
固定資産の売却による収入	731	1,805
投資有価証券の取得による支出	△507	△106
投資有価証券の売却による収入	40,718	665
貸付けによる支出	△2,781	△1,587
貸付金の回収による収入	1,876	1,774
その他	△537	△2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,914	△23,165

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,218	△535
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	7,000
長期借入れによる収入	11,026	6,236
長期借入金の返済による支出	△26,776	△22,439
社債の償還による支出	△365	△10,085
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	-
自己株式の取得による支出	△36	△24
自己株式の売却による収入	1	1,121
配当金の支払額	△3,690	△3,707
非支配株主への配当金の支払額	△500	△1,359
その他	△2,775	△2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,934	△26,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,013	△636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,412	△1,858
現金及び現金同等物の期首残高	50,072	51,974
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,108	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,637	50,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	262,593	28,369	32,680	30,065	353,708	23,220	376,929	—	376,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,437	10,122	2,587	2,015	19,161	10,212	29,374	△29,374	—
計	267,030	38,491	35,267	32,080	372,870	33,433	406,303	△29,374	376,929
セグメント利益	12,369	3,360	3,464	1,387	20,582	1,026	21,608	△139	21,468

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,057	28,588	39,520	34,372	396,538	25,398	421,937	—	421,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,759	11,508	2,979	1,946	22,193	9,915	32,109	△32,109	—
計	299,817	40,096	42,499	36,318	418,731	35,314	454,046	△32,109	421,937
セグメント利益	17,170	3,660	3,662	1,815	26,309	1,054	27,364	69	27,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを推進しております。

当社は、この取組みの趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社普通株式について、10株を1株に併合するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	1,271,402,783株
株式併合により減少する株式数	1,144,262,505株
株式併合後の発行済株式総数	127,140,278株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報に記載しております。